

町の家計簿を公表します

町民の皆さんが納める税金や国・県からの補助金は、私たちの生活をよりよくするためにいろいろな形で使われています。

これらがどれくらい納められ、どのように使われているかを知っていただくために、平成18年度の決算を報告します。歳出は、目的別と性質別に分けてお知らせします。

普通会計決算の概要

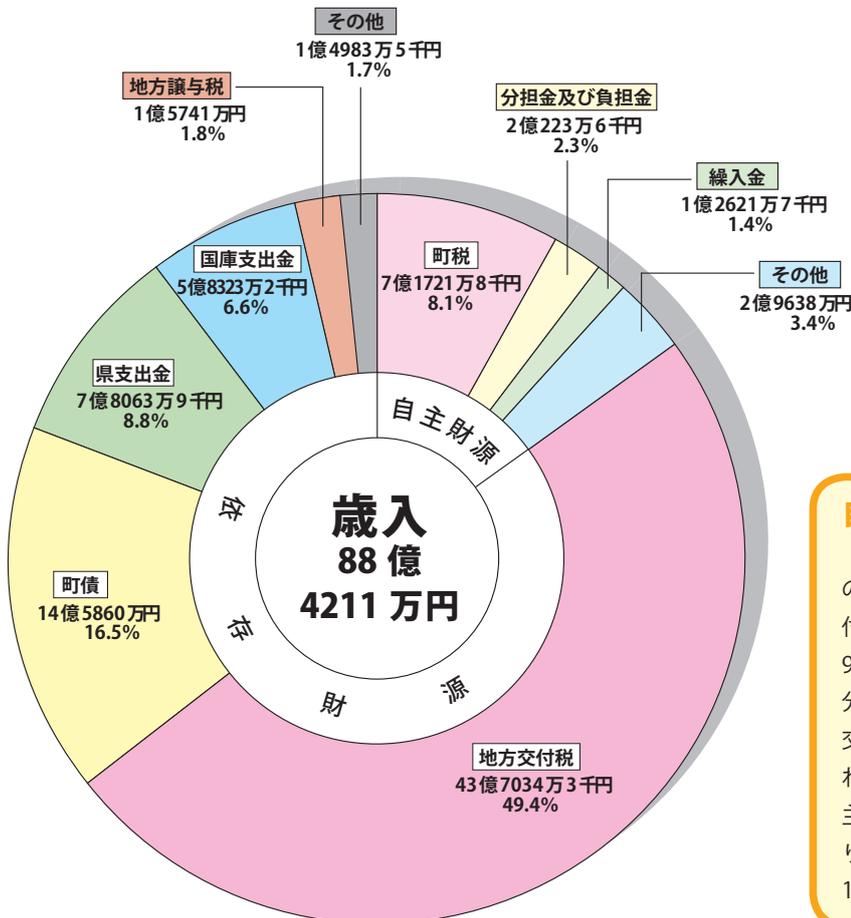
平成18年度は、市町村合併1年目にあたり、大変厳しい財政環境のもとで地域福祉の充実、住民に身近な社会資本等の整備や自主的、主体的な地域づくりなどの各種施策の推進を図りました。

決算収支の状況は、歳入総額88億4211万円、歳出総額85億1638万円、歳入歳出差引は3億2573万円となり翌年度繰越財源の1016万円を控除すると、実質収支は3億1557万円となりました。

歳出では、町道整備6億3539万円、港湾整備4億4366万円、農業農村整備2億2934万円、漁港整備2億4211万円、災害復旧2億6021万円など投資的経費に21億3911万円を投資することができました。

この結果の報告を通じ、町財政の実情についてご理解をいただき、今後の町政運営により一層のご協力をお願いします。

歳入総額 88億4211万円



行政用語の解説1

■実質収支
歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

■投資的経費
投資的経費は、生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる

自主財源は15.2%

歳入では、町税や分担金及び負担金などの自主財源が13億4205万1千円、地方交付税や町債などの依存財源が75億0005万9千円です。町の財源には、町税などの自分たちで収入を得る「自主財源」と、地方交付税などのように国や県などから交付される「依存財源」の2種類があります。自主財源が多いほど、自主性が高いまちづくりができます。本町の財源に占める割合は15.2%でした。